

刊行にあたって

本論文集は、東日本大震災における災害対応や経済復興に関して、震災発生からおよそ一年半の間に刊行された論文を分野毎に概観した、いわゆるサーベイ論文集である。いずれも東日本大震災において生じた課題と、その解決に向けて今後必要とされる研究や政策を展望することを目的としている。サーベイの対象は主に学術論文としたが、分野によっては入手できる学術論文が限られており、政府資料、一般の雑誌記事や新聞記事等についても参照している。

この作業は関西大学社会安全学部減災政策研究室（永松ゼミ）の一期生である 3 年生が分担して実施した。学部学生の作業であるため、表現やとりまとめ方については稚拙さが残ることは否めないが、それでもそれぞれの分野でそれなりに主要な論点や主要な文献は網羅できているはずである。

こうしたサーベイ論文集を作成しようと思った動機は、この未曾有の大災害の全体像を把握したかったことにある。そしてその試みは、経済復興という分野に限ってであるが、ある程度成功したと考えている。三陸の津波被災地では漁業と水産加工業の相互依存関係があり、どちらか一方だけの復興はあり得ないこと、また雇用問題の解決策の一つとして観光の推進があることや、社会的企業（ソーシャルビジネス）もまた、被災地の雇用を生み出す一つの方法として注目されていることなど、従来、縦割りで捉えられてきた課題が実は相互に深く依存し合っていることが、この論文集を一読すれば容易に理解できるであろう。

他方で、こうしたサーベイをとりまとめるのはやや時期尚早だったかもしれないという思いも残る。阪神・淡路大震災の経験から、震災から一年半が経過した段階で、ある程度論点が明確になるのではないかと考えていたが、東日本大震災からの復興のスピードは阪神・淡路とは比較にならないほど遅く、経済復興の課題についてもまだ先が見通せる状況には至っていないということも明らかになった。しかし、それもこうしたサーベイから得られた重要な知見の一つであると考えている。

なお、本論文集の作成に当たり、2012 年 9 月に気仙沼の現地調査を実施した。本稿の中にはそこで得られた知見も多数含まれている。この調査に当たっては、一般社団法人気仙沼復興協会（KRA）の皆さんの多大なる協力を得た。そのほか学生たちのヒアリング調査に協力して頂いた多数の方々には、研究代表者として改めてお礼を申し上げたい。

関西大学社会安全学部 准教授 永松伸吾